

# トランス・カルチュラル・ヒューマンケア

～ケアは国境を越えて～

企画者	日本ヒューマン・ケア心理学会学術委員会 清水 裕子 (香川大学医学部) 小玉 正博 (埼玉学園大学人間科学部) 中込さと子 (山梨大学大学院総合研究部) 菅 佐和子 (京都橘大学健康科学部)
司会者	中込さと子 (山梨大学大学院総合研究部) 木村登紀子 (いちかわ野の花心理臨床研究所)
話題提供者	関谷 大輝 (東京成徳大学応用心理学部准教授)
話題提供者	依田 健志 (川崎医療福祉大学医療技術学部准教授)
話題提供者	清水 裕子 (香川大学医学部慢性期成人看護学教授)
話題提供者	熊谷 信広 (国際協力機構国際協力人材部健康管理課専任参事)

## 企画趣旨

日本ヒューマン・ケア心理学会は、創立 20 周年を迎えた。当学会は、対人援助職が行うケアの開発や提供のあり方など、ケアの質の向上に資する研究を社会に創出することを目指して設立された。また、ケアのみならず、ケアを提供する専門職の問題を解決することも本学会研究者が目指すところである。

この 20 年間、日本人の高齢化、少子化、仕事や教育活動における諸問題を解決するために研究活動を行っており、日本人が他国に比べて、経済的、教育的、福祉的に恵まれている中でのケア研究になっている現状があらためて確認された。

今や遠くの情報も身近なものとなり、国際社会は身近な存在となった。数時間の距離にある開発途上国では、未だ、十分な教育や福祉が行き届いていない現状も把握できる。

本学会は、国際学会を有していないが、設立 20 年を迎えて、国際社会におけるヒューマンケアにも目を向けたいと考える。今回は、文化横断的なヒューマンケアのあり方について、討論を行いたいと思い、企画した。今回取り上げた、身近な隣国は開発途上国である。特にカンボジアは 1974 年に独立したが、その独立までの数年間に 200 万人ともいわれる国民が内戦によって殺戮された。知的社会を牽引する人々が失われた国の再生のために援助を行う事例と他の開発途上国とを比較しつつ、国境を越えるヒューマンケアについて、考えたい。

## 話題提供者 関谷 大輝

「ストレスケアに対する異文化視点の必要性—日本人とミャンマー人の比較から—」

文化横断的支援を検討する際には、日本人が持つ特性を我々自身が理解しておくことも重要である。本話題提供では、日本との結びつきが強い一方で、心理学的な比較研究がほとんど報告されていないミャンマーに注目した研究成果を報告する。本研究では、他者から嫌われることを避ける傾向である“被嫌悪回避”、友人集団の特性を表す“仲間集団の特徴”や“仲間集団との関わり”といった諸要因が、心理的ストレ

ス反応にどのような影響を及ぼすかについて、日本人とミャンマー人(在日ミャンマー人)の特徴や相違を明らかにすることを目的に質問紙調査を実施した。分析対象者は日本人 132 名 ( $M=21.34$ ,  $SD=4.85$  歳)、在日ミャンマー人 69 名 ( $M=23.29$ ,  $SD=3.37$  歳)であった。

ミャンマー人は被嫌悪回避がストレス反応と強く結びついていたが、仲間集団への信頼感が高く、仲間集団に関連する諸要因がストレス反応と強い関連を示さないという特徴が見られた。日本人は“人から嫌われたくない”という認知行動傾向が不適応的にならないにも関わらず、身近な集団への信頼感が相対的に低く、仲間集団からのストレスを強く受けやすいことが特徴的であった。日本人が持つこのような“人間関係観”の特徴をより詳細に理解していくことは、文化横断的な支援を行う際の支援者側の自己覚知を高め、支援の質の向上にもつながる重要な留意点であると考えられる。

## 話題提供者 依田 健志

「海外への支援—インドネシア、マリ共和国、カンボジアへの支援と課題」

筆者は長崎大学熱帯医学研究所在籍時、インドネシアでの総合マラリア対策プロジェクトを皮切りに、保健医療に関する国際援助とその評価に関して調査研究に携わっている。インドネシアでの総合マラリア対策プロジェクトは、2001 年から 5 年間かけて西ヌサトゥンガラ州ロンボク島及びスンパワ島のマラリア総合対策(媒介蚊の同定、感染者の診断治療、住民への健康教育と蚊帳の配布)を行ったものであり、総合介入の結果、同地域のマラリア罹患患者数及び乳幼児死亡率が減少した。同対策プロジェクト終了後 1 年経過しても、効果は持続しており、住民アンケートから、健康教育でマラリアの原因(蚊の刺咬)が分かったことが直接の予防行動に繋がっていると判明した。

マリ共和国での事例は、2006 年から行われた村落給水プロジェクトの一環であり、マリ国内でも特に安全な水へのアクセス率が悪いカイ州・セグー州・モプチ州の 3 州で、ハンドポンプ式深井戸の掘削・設置支援を行い、住民主体で井戸管

6月23日(土) 10:00 - 11:30 【優心館: E305】

理組合を形成し、自主的に水管理を行えるよう支援をしたものである。井戸の稼働率は、5年後の2011年での調査時で80%を超えており、稼働している井戸はいずれも管理組合が利用者から月決め料金を徴収しており、その料金で維持・修繕を行っている実態が判明した。同時に健康影響調査も行ったが、家族の下痢症罹患者数が減少したり、女性の水汲み労働時間が減少したことで、空き時間を他の労働に回すことが可能になるなど、一定の効果があつたことが判明した。

カンボジアでは、学校保健衛生プロジェクトとして、手洗いの重要性を伝える取り組みを行っている。それに先立ち、学校における手洗い場の水質調査を行ったが、いずれも水質は手洗い用水としての問題は無いレベルであることが判明した。今後は、手洗いの重要性と正しい手洗いの仕方、また感染症予防のための衛生教育をどのように分かりやすく伝えることができるかについて取り組んでいきたい。

話題提供者 清水 裕子

「カンボジア国カンダラスタン郡小学校教員への衛生教育技術支援\*

香川大学は、2017年から19年まで国際協力機構 JICA 草の根技術協力事業を採択され、香川県・JICA 四国、カンボジア教育青年スポーツ省と協力して実施している。カンダラ州カンダラスタン郡小学校 32 校を対象とし、保健室を中心とした学校保健体制を構築することである。その内容は、保健室、トイレ、手洗い場の開設、保健学習・保健指導の教育方法の構築、衛生習慣の定着、学校保健行政の刷新を含む。

2016年にカンダラスタン郡小学校の児童と教員への調査を行った。学校のトイレは故障のため使用できず、手洗い場はなかった。校庭に散見する排泄物や校内外のゴミによる悪臭があつた。教員たちは出欠確認などの基本的な学校保健衛生の管理や教育を積極的に行なつてはなかつた。

そこで A 小学校をモデルとし、トイレ、手洗い場、ゴミ箱を設置した。すると校内外が清潔になり、悪臭が減った。教員らが、設置された施設を使用して衛生の必要性を指導したことから教員自らが学校保健衛生上の問題に気づいた。また、児童らへの衛生的生活行動の指導を開始した。

そこで、児童らの衛生習慣の調査を行った。調査対象は、カンダラスタン郡の小学生 3 校の男子 135 名 (46%)、女子 158 名 (54%)、計 293 名であつた。年齢は 8~12 歳であつたが大多数は 12 歳であつた。学年は 3~6 年生で、身長は 70~190cm、体重は 15~56kg であつた。その結果、学校における手洗い場は 76%の児童が有ると回答し、トイレ使用後には 65%、食事前には 38%の児童が手洗いを実施した。トイレは 50%が学校にないと回答し、トイレがない・使用できない場合、排尿は 66%、排便は 49%の児童らが校庭の草むらで行つた。ゴミは 52%が学校内に廃棄し、55%は廃棄場所がないと回答した。本調査対象の学校では、学校の校舎と教員は配備されているが、トイレは 300 名に 2 個程度であり、児童数に適合するトイレがないこと、校外では校庭の外が地雷埋設のため、時に構内に排尿・排便が行われ、不衛生になりやすい。ゴミ箱は設

置されておらず、プラスチックやビニルゴミは校庭の一角に投棄されていた。手洗いや歯磨き、ゴミ捨てなどの衛生習慣の必要性が十分学習されていない可能性もあつた。

そこで本事業では、現地の行政、学校管理者、教員に対して来日研修を実施し、学校衛生環境の改善を目指すこととした。来日研修は、2017年10月11日~、31日までで2班に分かれて実施した。来日研修のプログラムは、保健教育、小学校の見学、中学校の見学、県内設備見学、ゴミの分別学習、教育管理セミナー、成果発表会であり、日本文化の体験も行った。この来日研修に先立ち、カンボジア教育青年スポーツ省長官一行が来日し、研修の概要を視察した。

その後帰国セミナー及び帰国後教員らの働きかけを調査したところ、雨水利用の手洗い場の設置、ゴミの焼却、ペットボトルのリサイクル、運動用具の設置、保健室設置などを始めた。このように開発途上国の専門家の育成を行い、先方政府の今後の政策を支援することにより、能動的な専門家を現地に育成することの必要性を痛感した。

話題提供者 熊谷信広 「海外支援の人材育成」

日本政府は独立行政法人国際協力機構(以下、JICA)を主要な組織とし、開発協力大綱をもとに国の発展を担う人材育成を重視する。海外支援の人材育成は、技術協力の具体的実施方法として、次の2つの手法がある。一つは、各分野の専門家やボランティアなどを開発途上国に派遣して現地で行う方法。もう一つは、開発途上国の関係者を日本に招いて行う方法の途上国の人々を対象にした人材育成である。特に後者は、規模と内容の多様性ということで世界でもユニークな技術協力であると共に、日本の国際協力の大きな特徴の一つである。本邦研修を主要な事業の一つとして、開発途上国からの行政官などの参加と国内のパートナーの協力を得て実施され、参加各国の開発課題の解決に必要な知識や技術を伝えている。その実施にあたっては、国や自治体のほかに大学、NGO等と連携し、国内各方面からの協力を得て、開発途上国の課題解決に対応する幅広い分野の研修を展開する。その意義は、開発途上国の発展に日本の経験を生かすことにある。次に、専門家及びボランティアの方々への人材育成に、JICAは派遣前・中・後と研修等をはじめ安全対策、健康管理、各種補償の様々な支援がある。在外では、安全対策アドバイザー、在外健康管理員の配置や派遣者には国内手当、人件費補填、派遣手当、赴任経費等が整備されている。知識を知恵に変えていく機会として、前向きに JICA 制度を活用し、世界に貢献していただければと念願する。

告示

本発表者の発表内容において利益相反はない。

\*事業は、香川大学が、香川県、国際協力機構 JICA がカンボジア教育省と連携して実施する 2016 年度 JICA 草の根技術協力事業地域特別枠による受託事業である。

(SEKIYA Daiki, YODA Takeshi, SHIMIZU Hiroko,  
KUMAGAI Nobuhiro)